



2020年7月30日

各位

住所 東京都港区港南二丁目15番3号  
会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
代表者の職名 代表取締役社長 今関 智雄  
(コード番号: 8793 東証第一部)  
問い合わせ先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎  
電話番号 03-6720-8400 (代表)

## 中期計画2020について

当社はこのたび、2017年度(2018年3月期)より取り組んでまいりました「中期計画2017」が2020年3月末にて終了したことに伴い、「中期計画2020」を策定いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた事業環境変化を見極めるため、公表時期を当初予定の4月より7月としました。本中期計画の概要は以下の通りです。

### 記

#### 1. 中期計画2020とグループビジョン

当社グループは、2013年10月に10年先を見据えた「自社のありたい姿」をグループビジョンとして策定いたしました。「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンは、事業活動そのものが社会的価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済的価値を創出し、社会と企業双方に共通の価値を生み出すCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)を目指すものです。当社はこのグループビジョンに基づき、CSV経営実現に向けた10年間のロードマップを策定し事業を推進しております。今年3月末に第2段階である「中期計画2017」が終了し、今回策定した「中期計画2020」はその最終段階にあたるものであります。

#### 2. 中期計画2020策定の前提

2020年1月下旬以降、全世界に感染が拡大した新型コロナウイルスは、ビジネスや日常生活の在り方に大きな影響を与え、且つ、今後もその影響は継続していくものと考えられます。既存ルール破壊や既存概念のパラダイムシフトによって、社会全体に不可逆的な変化が起きるなか、当社の事業活動においては、様々なリスクが想定される一方、新たな社会価値を創出する機会とすることも可能と考えております。

「中期計画2020」では、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じて社会が変わり、あらゆる産業のサービス化が進展するものと想定しておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染拡大への対応の必要性から、想定以上にその進展スピードが速いものとなり影響範囲も大きくなると考えております。昨年度より検討を重ねてきた内容に、このような足元の事業環境変化を織り込み、今般「中期計画2020」として策定いたしました。

#### 3. 中期計画2020の概要

当社グループは、NECの販売金融会社として誕生した当社のDNAである「サービス」を軸に、「NECとの戦略的な連携」「幅広い金融ソリューション」「ICTに関する豊富な知見」をグループの強みと位置付け

ています。2020年度からの3ヶ年は、「中期計画 2014」「中期計画 2017」と2つの中期計画で積み重ねてきた取り組みを更に進化させ、グループビジョン実現に向けて「コア領域の拡充」と「新事業の収益化」を推進していきます。「中期計画 2020」は2つの事業戦略と、それを支える経営基盤強化戦略で構成しています。

## ① 事業戦略

### (a) コア領域の拡充

#### ▶ ベンダーとの新たなサービスの確立

NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、ベンダーファイナンスを進化させていきます。ベンダーと協業し、販売金融機能の提供やサービス基盤の共同開発等を通じて、共同サービスを確立し、新たな収益機会の獲得に取り組みます。

#### ▶ 成長分野における専門事業の加速

成長が期待できるターゲット分野において、ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、ICTサービス事業、PFI・PPP事業、ベンチャーファンド事業、リサ事業などの専門事業の収益力を強化します。

#### ▶ 顧客基盤の拡充と営業企画・推進力の強化

営業企画機能を強化し、顧客の経営課題に対するファイナンスやサービス・商材提案等のソリューション提供を推進します。ソリューションの提案力を強化することで潜在顧客を開拓すると共に、顧客深耕によって基盤顧客を拡大し、事業機会の増加を図ります。

### (b) 新事業の収益化

当社が新事業として取り組みを進めている4つの領域（エネルギー、観光、農業、ヘルスケア）について、金融サービス周辺で着実に収益を獲得すると共に、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域活性化につながる当社ならではのサービスを実現します。4つの領域における取組方針は以下の通りとなります。

#### ▶ エネルギー

再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消の推進や地球温暖化の防止、および当社エネルギー事業の収益拡大

#### ▶ 観光

地域の観光資源を活用した地域活性化推進および当社観光事業の収益拡大

#### ▶ 農業

6次産業化やバリューチェーン最適化の推進による農業収入の安定化・高収益化および当社農業ビジネスの収益拡大

#### ▶ ヘルスケア

ヘルスケア施設のウェアハウジング事業の推進による関連施設の充実および当社ヘルスケア事業の収益拡大

## ② 経営基盤強化戦略

多様な働き方に対応しうる業務フローを確立すると共に、効率的かつ高品質なオペレーションの実現を目指すため、業務プロセス・ITインフラ・人材開発とスタッフ機能について以下の施策を行います。

- 業務プロセス
  - ・ テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリットな働き方を前提とした全社的な業務プロセスの確立
  - ・ 全社的な業務改革の推進や業務品質向上を担保する「3つの防衛線」態勢確立
  
- IT インフラ
  - ・ 最先端 ICT を有効活用し業務プロセスの高度化を加速
  - ・ 基幹システム刷新に向けた検討および計画の策定
  
- 人材開発
  - ・ マネジメント態勢の最適化、専門人材の確保・育成、人材の適正配分、および働き方改革の実現
  
- スタッフ機能
  - ・ 全社最適な専門機能の強化および営業サポート力の向上

以 上